

**第6回原子力損害賠償・廃炉等支援機構  
燃料デブリ取り出し工法評価小委員会 議事要旨**

日時：令和5年9月22日（金）10:00～12:00

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構 大会議室

1. 安全確保の在り方〔閉じ込め・遮へい（耐震関係）〕等について  
機構及び東電から安全確保の在り方の基本方針及び閉じ込め・遮へい（耐震関係）等について、説明。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

<基本方針について>

- 通常炉（運転中、廃炉措置中）と1Fを同列に議論するのではなく、それぞれのグレードに合わせたリスクの特性、インベントリ等を踏まえたゴールを考えつつ、グレーデッドアプローチを取っていくことが一番重要である。
- 廃炉が進めばリスクレベルが下がるというメッセージよりも今の1Fは十分に安全で、そのレベルを維持しつつ、廃炉を進めるほうが現実的なのではないかと思う。
- 安全要求について、最高位のドキュメントで設定するものと、デザインターゲットの管理値は分けて考えることが必要。燃料デブリ取り出しの実施計画について、規制側に柔軟性を認めさせることができるかどうかという点が、大きな課題になると思う。

<閉じ込め・遮へい（耐震関係）等について>

- 例えば、各工法によって想定する異常時に対する対応方法が大分違うのではないか。あるいは作業員のオペレーションでそれを回避するといっても、工法によって違いがあると思う。その辺りを具体化しないと工法選択の議論が進んでいかないのではないか。
- 規制の判断フロー（1F特有の耐震上の規制要件）について、ここに書かれている「現実的な評価」という話になったときに、どこまでが現実的な評価として認められるか。何らかの形で東京電力と規制側で認識を共有する方法を考えるべき。

- 海外では燃料等をオープンエアでつり上げて、格納、収納を行った例もある。囲いを作ると3年かかるが、オープンエアであれば1週間で終わる。どちらがリスクは少ないか、リスクの積分値や影響度合いで議論し、規制当局は許可を出したと考えられる。耐震についても、同様の考え方で議論をしないと終わらない。時間をかけてでも考え方を合理化することが必要。
- 耐震重要度分類の議論は、地震荷重をどうするかという「クラス」の話と、クライテリア側をどうするかという話の両面で議論していくと、柔軟な設計に繋がっていくのではないか。
- 耐震については、現状の規制の中で進めていくと、検討している工法がそもそも成立しないという結論になるかもしれない。どこかで規制側と共通理解を作りに行く必要がある。
- いずれの工法についても、直近で周囲の片づけが必要になる。工法ごとに、片づけの範囲とそれに要する時間、また廃棄物等の物量の見込みを示してほしい。
- デブリ取り出しに向けて事前に必要となる調査が分かると、工法の成立性を見通しをイメージすることができる。
- 各委員が思い描いている（燃料デブリ取り出しの）ゴールがそれぞれ異なるのではないか。その点も認識を共にする必要があると思う。

(以上)